

## 東日本大震災からの復興対策に関するアンケート 回答集計結果 概要

- [調査対象] 関経連会員企業 1143社（甲 532社、乙 611社）  
 [回答企業] 127社（甲 79社、乙 48社）・・・回答率 11.1%  
 [調査期間] 2011年4月4日から2011年4月11日まで  
 [調査方法] FAXによるアンケート票送信、回答

[主なご意見]（※数字は企業数、下線部は5社以上の意見）

### Q1 震災後、事業を進める上での問題点

#### <生産関係>

- ・サプライチェーンの寸断 5 9 / 電力不足による生産計画の乱れ、サービス低下 1 3 / 建材資材不足、価格高騰 1 2 / 取引、サービスの打ち切り 8 / 納期の遅れ 6 / 労働力確保 2 / 指定管理者制度の機能不全 1 / 原料の放射線量検査 1 / 生産縮小による部材余剰 1 /

#### <物流関係>

- ・輸送ルート寸断・混乱 1 6 / 燃料不足 5 / 輸送手段不足 3 / 外国人帰国による発注支障 1 /

#### <輸出関係>

- ・放射能汚染を懸念する諸外国への対応 1 3（証明・検査 1 0、測定機購入 1） / 輸出のキャンセル 3 /

#### <研究開発>

- ・電力不足、原発問題等による遅延 3 / 不透明な予算執行 1 /

#### <販売・サービス提供関係>

- ・自粛、消費マインド低下 6 / 店舗閉鎖、営業時間短縮、人員不足による業務遅延 4 / 商品価格上昇による需要減退 3 / 海外観光客の減少 2 / 消耗品の調達困難 1 / 青果物全般の買い控え 1 / 電力不足による需要変化（冷凍もの） 1 / 販売網の維持確保 1 / 納入場所の調整 1 /

#### <労働関係>

- ・生産増に対応する労働力不足、従業員負担増 5 / 人件費増 3（新卒採用による収益圧迫 1） / 採用活動の延期 2 / 生産減による労働力余剰 1 / 従業員の給与補償 1 / 被災従業員の住居手当 1 / 省エネ対応の勤務体系 1 /

#### <その他>

- ・風評被害 4 / 関西への投資減 2 / 自家発電の実施 1 / 原発による品質保証 1 / 資金需要の対応 1 /
- ・特になし 1 4

## Q2 震災復興に向けた貴社での対応

### <短期>

#### <拠点関係>

- ・関西・西日本への本社機能集約、一部移管 9 /  
生産拠点分散・委託 5 (うち関西・西日本 3) / 研究機関の場所提供 1 /

#### <生産>

- ・復興・新規需要対応 1 1 / 仕入先分散・確保 1 0 (うち西日本 2、海外 1) /  
代替生産 8 / 消費電力の削減 3 (稼働時間調整 1) / 事業縮小 2 /  
主力製品の集中生産 1 / 関西・関東の生産品目調整 1 / 生産体制の維持 1 /

#### <その他>

- ・自家発電の実施・導入 2 (太陽光発電 1) / 工事用員の被災地派遣 1 /  
東京本社の対応次第 1 / 同業の肩代わり生産 1 / 消費電力削減 1 /  
取引先による海外シフト対応 1 / 情報収集 1 /  
他社の傾斜生産に伴う勤務体系の検討 1 /
- ・特になし 3 5

理由：拠点分散をすでに実施済 / 拠点が西日本・関西のみ /  
サービスの不可分性 / 自社電力で対応可能 /  
西日本・関西での代替生産が困難 /  
拠点シフトは東日本の復旧や雇用解決にならない

### <中長期>

#### <拠点関係>

- ・危機管理面のバックアップ体制検討 1 5 (生産部門 3、システム部門 4) /  
生産拠点分散 1 3 (うち海外 9、関西 6) /  
仕入先分散 1 0 (うち海外 5、西日本 1) / 生産物流拠点の防災対策強化 4 /  
けいはんなの研究拠点の比重を高める 1 /

#### <その他>

- ・BCP・BCMなど緊急時における対応計画の作成・見直し 8 /  
太陽光発電など自家発電の設置・強化 7 /  
設備計画の見直し 4 (省エネ設備導入 2) / 代替原料の検討 1 /  
効率的な原料確保 1 / 燃料の多様化の検討 1 / 原料の工場間の相互活用 1 /  
自然エネルギーの利用 1 / 備蓄管理等の災害対策体制構築 1 /
- ・特になし 3 2

### Q3 Q2対応にかかる障壁、問題点

#### <生産関係>

- ・原材料の調達 1 4（うち海外 4）／用地確保 5／  
医薬品の製造認定制度など法規制 3／代替生産による品質レベルの維持 3／  
安定電力供給への不安 1／原材料変更に伴う製造方法の見直し 1／  
生産拠点移転時の設備確保 1／メイド・イン・ジャパンの放射能汚染問題 1／  
納期等契約条件変更の法的解釈合意 1／薬品、特殊機材の各種手続き 1／

#### <物流関係>

- ・輸送ルートの確保 4／輸送距離増等に伴うコスト増 4／輸送燃料の確保 1／  
輸送手段の確保 1／

#### <販売関係>

- ・風評被害 1／残留放射線基準の不明確性と検査 1／  
西日本からの代替配送によるリードタイムの長時間化 1／

#### <資金関係>

- ・資金調達 9（うち設備・工場移転 4、モノ・ヒトの移動費 1、）

#### <雇用関係>

- ・住宅確保 3／人材確保 3／従業員派遣による労使間の理解 1／  
労働諸手続きの対応 1／派遣契約 1／

#### <その他>

- ・経営判断に必要な正確な情報収集 3／長期ビジョンの策定と提示 1／  
政府の復旧計画、予算措置の具体化がされそうにない 1／データ管理 1／  
自家発電の余剰電力供給に係る許認可の緩和 1／地震発生時の影響予測 1／  
関東圏以外のサーバーの確保 1／安否確認システム展開の個人情報保護 1／  
各種補助制度の停止 1／システム面の手当検討 1／ストック置場の確保 1／

### Q4 Q3の状況改善のための要望

#### <政府および政府機関>

##### <組織体制>

- ・中央集権制度の是正 3／国の指揮、命令、管理、広報の体制の構築 2

##### <電力関係>

- ・エネルギーの安定供給 5／原発問題の早期終息 4／  
節電に対する経済活動への配慮 4／電力供給計画の早期発表 2／  
非常用発電設備の時限的な平時活用 1／  
復興関連産業に対する電力規制緩和 1／

##### <予算・税制・資金関係>

- ・補助金、税制優遇 1 4（自家発電・省エネ等設備導入促進 5、機能分散 2、

対中小企業2) / 復興支援分の消費税増税1 / 公務員給与カット1 /  
補正予算の早期成立1 / 銀行への融資保証1 / 物流に関する減免政策1 /

<復旧復興対策>

・復興ビジョンの策定5 / 物流インフラの復旧4 / ライフラインの復旧1 /  
津波対策の推進1 /

<情報関係>

・迅速かつ的確な情報開示7 / 自粛ムードの払拭2 / 風評被害の阻止2 /  
情報伝達ルート of 早期復旧1 /

<労働関係>

・フレキシブルな雇用環境1 / 派遣契約解除に対する規制緩和1 /  
過剰雇用による失業対策1 /

<その他>

・手続き簡素化、許認可緩和6 (代替工場新設1、化学物質輸入1、製造認定制度1) /  
放射線の安全基準の明確化1 / 海外への安全証明1 / TPPの早期加入1 /  
納期延期等契約内容変更例の提示1 / エコタウン構想の進展1 / 住宅確保1 /  
関経連緊急アピールの早期実現1 / バイオマスエネルギーの再構築1 /  
便乗値上・不正取引の監視1 /

<地方自治体>

<企業誘致>

・被災企業の工場移設・誘致5 / 良質な生産・物流拠点の開発2 /

<都市計画>

・省エネ社会の構築2 / 復旧に向けた都市計画、ビジョンの早期策定2 /  
ライフラインの確保1 / 地元の万全の浸水対策1 /

<その他>

・インフラ面等政府との連携3 / 補助金、税制上の優遇2 / 居住先早期整備2 /  
各種手続きの簡素化2 / 関西の買占め対策1 / 事業者への金融支援1 /  
雇用の維持1 / 農産物・食品に対する安全性立証、支援1 / 需要創出1 /  
きめこまかい中小企業育成・支援1 / 公務員の給与カット1 /  
危機管理体制の見直し1 / 地域企業とのマッチング1

<金融機関その他>

<金融関係>

・柔軟な金融支援16 (対中小企業12、被災者・企業支援1、有事対応時の金融商品の用意1) / 過度な融資内容変更の予防1 / 金融安定化1

<その他>

・政・官・金融が一体となったバックアップ1 (→全体)  
・計画停電予定の早期立案1 (→東電)

## Q5 震災復興に向けた関西・西日本／関経連が果たすべき役割

### <全般>

- ・自粛ムード排除、積極的な経済活動の展開 2 1 /  
東京一極集中の是正（関西経済のプレゼンスの向上、政経分離） 1 8 /  
震災復興、拠点分散、リスク管理等の提言・要望 1 7 /  
被災者・企業支援 1 1（雇用拡大 9、住居提供 6、生活物資 1、義援金 1） /  
東北関東の経済的自立 4（東北関東企業展開催 1、BUY 東北運動 1、  
東西企業のコーディネート 1）

### <生産関係>

- ・生産体制の強化 1 1（中長期的には東西のバランスがとれるよう配慮 1） /  
企業誘致 7（特に関東東北に偏在している業種 1） / 太陽光発電の増産 1  
節電、省エネ、省資源の徹底 1 / 原料、資材、部品等の調達安定 1 /

### <都市計画>

- ・復興都市づくり 2 / 梅北等の経済的に有用なプランの検討 1 /  
けいはんなの強化 1 / 東海・東南海・南海地震に対する防災減災対策 1

### <その他>

- ・関西からの信頼性ある情報収集、発信 7 / 50Hz と 60Hz の障壁解消 3 /  
官民連携での支援 2 / 防災対策見直し 2（BCP 1） /  
東北農産物のトレーサビリティ徹底 1 / 西日本の安全性立証 1 /  
外国による根拠のない工業製品輸入規制の是正 1 / 外国人観光客の呼戻し 1 /  
拠点分散に応じた環境提供 1 / 中小企業育成 1 / 買占め、便乗値上の監視 1 /  
空港貿易港の利便性向上、機能強化 1 / 税財政・社会保障改革の取組み継続 1 /  
高効率の太陽光発電と蓄電池の開発 1 / 福島原発による損害補償 1 /  
長期の各種施策実施 1 / 人的支援 1 / 風評被害防止のあり方検討 1

以上